



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社LIXILビバ 上場取引所 東
 コード番号 3564 URL <https://www.vivahome.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)渡邊 修
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼常務執行役員兼CFO (氏名)阿部 正 (TEL)048 (610) 0641
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	188,506	4.2	10,010	△7.5	9,389	△7.1	6,597	△64.2
2019年3月期	180,926	1.7	10,817	30.9	10,112	31.8	18,442	263.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	150.29	—	10.2	5.1	5.3
2019年3月期	414.79	—	33.4	6.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

- (注) 1. 2019年3月期の当期純利益には、前事業年度の連結子会社の吸収合併による「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、「抱合せ株式消滅差益」を除く実質前期比は1.5%の減益となります。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	190,656	66,260	34.8	1,509.08
2019年3月期	178,333	62,864	35.3	1,433.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,260百万円 2019年3月期 62,864百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,331	△8,362	△1,819	10,019
2019年3月期	9,872	△8,847	△4,644	7,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,193	12.1	4.0
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,195	33.3	3.4
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

コロナウィルス感染拡大の終息の時期が見えない状況下、業績を予想することは困難であると判断し、2021年3月期の業績予想を未定とさせて頂きました。状況および業績への影響を見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	44,720,000 株	2019年3月期	44,720,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	812,007 株	2019年3月期	856,900 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	43,894,649 株	2019年3月期	44,462,317 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法等）

当社は、2020年5月12日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会をウェブ配信にて開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 新型コロナウイルスの影響に関するリスク情報	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の業績

(単位：百万円)

	前事業年度 実績	当事業年度		前期比	
		実績	売上比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	180,926	188,506	100.0	7,579	4.2
売上総利益	59,430	63,778	33.8	4,348	7.3
営業収入	6,904	8,380	4.4	1,476	21.4
営業総利益	66,334	72,159	38.3	5,824	8.8
販売費及び一般管理費	55,517	62,148	33.0	6,631	11.9
営業利益	10,817	10,010	5.3	△806	△7.5
経常利益	10,112	9,389	5.0	△722	△7.1
当期純利益	18,442	6,597	3.5	△11,845	△64.2
「抱合せ株式消滅差益」 を除く当期純利益	6,698	6,597	3.5	△100	△1.5

(注) 前事業年度の連結子会社の吸収合併による「抱合せ株式消滅差益(特別利益)」117億44百万円が含まれおり、「抱合せ株式消滅差益」を除く実質前期比は1.5%の減益となります。

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題等の不安定な国際情勢の中、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調で前半は推移しておりました。一方、後半は消費税率引上げ後の消費者マインドの冷え込みや、足下での新型コロナウイルス感染拡大により、景気は大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

こうした環境下、当社は店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としましては、2019年4月にスーパービバホーム四日市泊店(三重県四日市市)、5月にスーパービバホーム志摩店(福岡県糸島市)、9月にスーパービバホーム小田原国府津店(神奈川県小田原市)、10月にスーパービバホーム大木店(福岡県三潁郡大木町)、12月にビバモール本庄(埼玉県本庄市)、2020年2月にビバモール甲斐敷島(山梨県甲斐市)、3月にビバモール東松山(埼玉県東松山市)の7店舗を出店いたしました。この結果、店舗数は102店舗となりました。

(売上高)

天候不順、消費税率の引き上げ、新型コロナウイルス感染拡大によるプロモーションの自粛等の影響を受けましたが、新店の押し上げ効果もあり、リフォーム関連(商材+サービス)が売上高763億39百万円(前期比6.7%増)、ホームセンター商材が売上高663億50百万円(前期比2.0%増)、一般商材が売上高439億83百万円(前期比3.7%増)、その他が売上高18億32百万円(前期比3.3%減)となり、ホームセンター事業の売上高は、1,885億6百万円(前期比4.2%増)となりました。

(営業利益)

販売施策及びメーカーとのタイアップによる開発商品販売が奏功したこと等により、売上総利益率が33.8%(前期比1.0ポイント増)と改善し、売上総利益は637億78百万円(前期比7.3%増)となりました。デベロッパー事業も既存モールが堅調に推移したことで72億2百万円(前期比14.1%増)となりました。一方、当初の計画どおり物流費用、新店コストの増加といった成長に向けた投資及び費用の増加があったことにより販売費及び一般管理費は621億48百万円(前期比11.9%増)となり、営業利益は100億10百万円(前期比7.5%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,885億6百万円(前期比4.2%増)、営業利益100億10百万円(前期比7.5%減)、経常利益は93億89百万円(前期比7.1%減)、当期純利益は65億97百万円(前期比64.2%減)となりました。なお、当期純利益の前事業年度には「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、「抱合せ株式消滅差益」を除く当期純利益の実質前期比は1.5%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

① ホームセンター事業

ホームセンター事業における営業収益は、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進により、リフォーム関連は前期比6.7%増加しました。一方、天候不順、消費税率引上げ、新型コロナウイルス感染拡大対応に伴うプロモーション自粛等の影響を受け、ホームセンター商材は前期比2.0%増加、一般商材については前期比3.7%増加に留まりました。以上の結果、営業収益は1,896億84百万円（前期比4.5%増）となり、セグメント利益は75億27百万円（前期比14.6%減）となりました。

（主要商品部門別の販売状況）

（a）リフォーム関連

R-50成長戦略に基づく施策と、大工用品の工具・金物・ワーク用品が好調に推移したことで、リフォーム関連の売上は伸長しました。特にワーク用品については、新マーチャングライディングのワーキングスタイルを導入し、暖冬にもかかわらず新規プライベートブランドの防寒衣料が伸びました。その結果、営業収益は763億39百万円（前期比6.7%増）となりました。

（b）ホームセンター商材

消費税率の引き上げの影響を受けたことに加えて、天候不順で季節商品が伸び悩んだものの、ペット関連商品や家庭用品に加え、新カテゴリーのインテリアグリーンとシンプル家電が順調に推移した結果、営業収益は663億50百万円（前期比2.0%増）となりました。

（c）一般商材

消費税率の引き上げの影響を受けたことに加えて、暖冬で灯油が低調であったものの、新型コロナウイルスの影響によりマスク、アルコール消毒液等の感染対策品、日用消耗品が伸長した結果、営業収益は439億83百万円（前期比3.7%増）となりました。

② デベロッパー事業

デベロッパー事業は前事業年度に続き、既存モールは堅調に推移しました。加えて、当事業年度は生活に密着した新しい商店街をコンセプトとしたビバモール3店舗をオープンいたしました。その結果、営業収益は72億2百万円（前期比14.1%増）、セグメント利益は24億82百万円（前期比24.3%増）となりました。

セグメント及び商品部門別の営業収益

（単位：百万円）

セグメント及び 商品部門の名称	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比
	営業収益	営業収益	
ホームセンター事業			
リフォーム関連	71,579	76,339	106.7
ホームセンター商材	65,028	66,350	102.0
一般商材	42,424	43,983	103.7
その他	2,486	3,010	121.1
ホームセンター事業 計	181,518	189,684	104.5
デベロッパー事業	6,312	7,202	114.1
合計	187,830	196,886	104.8

（注）1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売及びリフォームサービス)
- (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
- (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
- (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)

3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、前事業年度において591百万円、当事業年度において1,177百万円の営業収入が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ123億23百万円増加し、1,906億56百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加60億25百万円、商品の増加31億69百万円、現金及び預金の増加21億49百万円、長期貸付金の増加18億69百万円、差入保証金の増加14億23百万円、流動資産のその他の減少35億15百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ89億27百万円増加し、1,243億96百万円となりました。主な要因は、長期リース債務の増加26億円、長期借入金の増加20億円、電子記録債務の増加14億1百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加10億円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ33億95百万円増加し、662億60百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による増加65億97百万円、配当金の支払いによる減少32億90百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、諸活動によるキャッシュ・フローの結果により、前事業年度末に比べ21億49百万円増加し、100億19百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、123億31百万円（前事業年度は98億72百万円の増加）となりました。主な要因は税引前当期純利益95億円、減価償却費58億95百万円、法人税等の支払額33億76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83億62百万円（前事業年度は88億47百万円の減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出90億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億19百万円（前事業年度は46億44百万円の減少）となりました。主な要因は長期借入れによる収入60億円、長期借入金の返済による支出30億円、配当金の支払額32億89百万円によるものであります。

(4) 新型コロナウイルスの影響に関するリスク情報

新型コロナウイルスの感染拡大が当社に影響を及ぼす主なリスクとして販売面でのリスクがあげられますが、すべてのリスクを網羅しているものではなく、その他派生的に予見しがたいリスクも存在いたします。

現在、コロナ対策としてデベロッパー事業におけるテナント支援としてテナント家賃の減免やホームセンターの営業時間の短縮、ゴールデンウィークの全店休業、プロモーションの自粛等を実施してまいりました。

今後、新型コロナウイルス感染の影響拡大や長期化するなど、市場環境や消費行動の変化等によりホームセンター事業ならびにデベロッパー事業への営業収益に悪影響を及ぼし、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 今後の見通し

2020年に入り、新型コロナウイルスの感染が世界各国に拡大し、リーマンショックを超える経済への大きな痛みが発生しようとしております。わが国においても4月に緊急事態宣言、外出自粛要請が出され、世界同様に景気後退が進行しております。

こうした環境下において、ホームセンターを営む当社は、地域のお客様に生活必需品をお届けする社会的使命を果たしております。当社は、お客様、従業員の安全を第一に考え、店舗において三密状態の回避をするために営業時間の短縮、プロモーションの自粛、ゴールデンウィークの全店休業を実施しております。一方でデベロッパー事業におけるテナント支援として、テナント家賃の減免等を実施してまいりました。

しかしながら、コロナウイルス感染拡大の終息の時期が見えない状況下、自粛対応に伴う販売面への制約に加え、消費者行動・商品仕入・新規出店・テナント関連等への影響及び市場環境の変化を考えると、業績を予想することは困難であると判断し、2021年3月期の業績予想を未定とさせて頂きました。状況及び業績への影響を見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	10,019
売掛金	3,170	3,504
商品	39,727	42,896
前払費用	881	1,092
その他	5,926	2,410
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	57,573	59,921
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,011	45,969
構築物（純額）	2,742	2,886
機械及び装置（純額）	399	2,415
工具、器具及び備品（純額）	972	1,642
土地	25,682	25,695
リース資産（純額）	22,780	24,174
建設仮勘定	1,923	1,740
その他（純額）	1	14
有形固定資産合計	98,513	104,538
無形固定資産		
借地権	1,934	1,747
ソフトウェア	789	1,453
その他	561	672
無形固定資産合計	3,285	3,873
投資その他の資産		
長期貸付金	122	1,991
長期前払費用	867	779
差入保証金	13,313	14,736
建設協力金	1,999	1,684
店舗賃借仮勘定	1,666	1,980
繰延税金資産	962	1,127
その他	31	29
貸倒引当金	△2	△7
投資その他の資産合計	18,960	22,323
固定資産合計	120,759	130,735
資産合計	178,333	190,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,223	14,294
電子記録債務	22,980	24,382
1年内返済予定の長期借入金	3,000	4,000
リース債務	1,374	1,648
未払金	662	1,574
未払費用	3,066	3,600
未払法人税等	2,042	1,766
前受金	1,138	1,037
賞与引当金	1,125	1,194
役員賞与引当金	54	78
ポイント引当金	284	432
その他	1,737	465
流動負債合計	51,688	54,472
固定負債		
長期借入金	28,000	30,000
リース債務	26,762	29,363
退職給付引当金	204	235
資産除去債務	1,902	2,383
預り保証金	6,592	7,573
その他	318	368
固定負債合計	63,779	69,924
負債合計	115,468	124,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,596	24,596
資本剰余金		
資本準備金	4,596	4,596
資本剰余金合計	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金	1,552	1,552
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,623	36,903
利益剰余金合計	35,176	38,456
自己株式	△1,499	△1,421
株主資本合計	62,868	66,227
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△3	33
評価・換算差額等合計	△3	33
純資産合計	62,864	66,260
負債純資産合計	178,333	190,656

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	180,926	188,506
売上原価		
商品期首たな卸高	37,496	39,727
当期商品仕入高	125,333	129,564
合計	162,829	169,291
他勘定振替高	1,605	1,667
商品期末たな卸高	39,727	42,896
商品売上原価	121,496	124,727
売上総利益	59,430	63,778
営業収入		
賃貸収入	6,315	6,596
その他	588	1,783
営業収入合計	6,904	8,380
営業総利益	66,334	72,159
販売費及び一般管理費	55,517	62,148
営業利益	10,817	10,010
営業外収益		
受取利息	82	72
賃貸借契約解約益	—	128
保険配当金	56	47
受取保険金	83	72
その他	124	162
営業外収益合計	346	483
営業外費用		
支払利息	795	830
その他	254	274
営業外費用合計	1,050	1,104
経常利益	10,112	9,389
特別利益		
固定資産売却益	—	434
抱合せ株式消滅差益	11,744	—
特別利益合計	11,744	434
特別損失		
減損損失	203	323
特別損失合計	203	323
税引前当期純利益	21,653	9,500
法人税、住民税及び事業税	3,260	3,085
法人税等調整額	△49	△181
法人税等合計	3,210	2,903
当期純利益	18,442	6,597

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,596	4,596	1,552	17,014	18,566	—	47,759	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,833	△1,833		△1,833	
当期純利益				18,442	18,442		18,442	
自己株式の取得						△1,499	△1,499	
自己株式の処分							—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	16,609	16,609	△1,499	15,109	
当期末残高	24,596	4,596	1,552	33,623	35,176	△1,499	62,868	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△58	△58	47,700
当期変動額			
剰余金の配当			△1,833
当期純利益			18,442
自己株式の取得			△1,499
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55	55	55
当期変動額合計	55	55	15,164
当期末残高	△3	△3	62,864

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	24,596	4,596	1,552	33,623	35,176	△1,499	62,868
当期変動額							
剰余金の配当				△3,290	△3,290		△3,290
当期純利益				6,597	6,597		6,597
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△25	△25	78	52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	3,280	3,280	78	3,358
当期末残高	24,596	4,596	1,552	36,903	38,456	△1,421	66,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	△3	62,864
当期変動額			
剰余金の配当			△3,290
当期純利益			6,597
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	36	36
当期変動額合計	36	36	3,395
当期末残高	33	33	66,260

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	21,653	9,500
減価償却費	5,107	5,895
減損損失	203	323
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△11,744	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	24
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	31
受取利息	△82	△72
支払利息	795	830
売上債権の増減額 (△は増加)	△530	△333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,231	△3,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	913	△1,245
預け金の増減額 (△は増加)	△467	1,170
未払費用の増減額 (△は減少)	△471	3,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△927	563
その他	1,539	△338
小計	13,757	16,476
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	△766	△801
法人税等の支払額	△3,151	△3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,872	12,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,772	△9,050
有形固定資産の売却による収入	29	2,397
無形固定資産の取得による支出	△602	△1,196
差入保証金の差入による支出	△655	△822
差入保証金の回収による収入	8	245
建設協力金の回収による収入	60	60
預り保証金の返還による支出	△104	△84
預り保証金の受入による収入	591	1,485
その他	△1,402	△1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,847	△8,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	△1,310	△1,529
自己株式の取得による支出	△1,499	△0
配当金の支払額	△1,833	△3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,644	△1,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,618	2,149
現金及び現金同等物の期首残高	11,488	7,870
現金及び現金同等物の期末残高	7,870	10,019

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「デベロッパー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業を行っております。「デベロッパー事業」は、主にホームセンターに併設した商業施設の運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	181,518	6,312	187,830
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	181,518	6,312	187,830
セグメント利益	8,819	1,998	10,817
セグメント資産	152,443	25,889	178,333
その他の項目			
減価償却費	4,264	843	5,107
減損損失	203	—	203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入591百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 当社は、前事業年度については、個別のセグメント情報を開示していないため、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については記載しておりません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	189,684	7,202	196,886
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	189,684	7,202	196,886
セグメント利益	7,527	2,482	10,010
セグメント資産	163,793	26,863	190,656
その他の項目			
減価償却費	5,035	859	5,895
減損損失	322	0	323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,819	848	6,668

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。
 3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入1,177百万円が含まれております。
 4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。
 5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,433.21円	1,509.08円
1株当たり当期純利益金額	414.79円	150.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	18,442	6,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	18,442	6,597
普通株式の期中平均株式数(株)	44,462,317	43,894,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。